

2. JBICを取り巻く環境と課題

| | |
|--------------------------|----|
| 1. 資源ファイナンス部門 | 58 |
| 2. インフラ・環境ファイナンス部門 | 64 |
| 3. 産業ファイナンス部門 | 70 |
| 4. エクイティファイナンス部門 | 76 |



1. 資源ファイナンス部門

1

資源ファイナンス部門



部門長メッセージ

2022～23年は「歴史の転換点」として記憶される年となることでしょう。ロシアのウクライナ侵攻は、資源の地政学的な脆弱性という現実を突き付け、また12万年ぶりともいわれる暑さは、気候変動を肌身で実感させるものです。

このような激動の中、我が国を含む各国の政策対応も変化し、それぞれ自国の資源・エネルギーセクターの強靱化と脱炭素化を進めています。しかしどんな政策でも状況を一夜にして一変できる筈はなく、先行きに大きな不確実性があります。また、自国の利益だけ考えるのは、グローバルサウスとの亀裂を益々深めるだけでしょう。

「君子務本、本立而道生」といわれるように、大きく環境が変化する状況では、物事の根本に立ち返ることが重要です。当部門の「根本」は、長年築かれたお客様との信頼関係です。2022年7月に石油・天然ガス部をエネルギー・ソリューション部と改称し、次世代エネルギー戦略室を新設したのも、

お客様に徹底して寄り添う私たちの志の証です。

当部門は、この「根本」を大事にしながら、今後も資源・エネルギーの安定供給、脱炭素化、サプライチェーン強靱化を支援し、アフリカなど新興国の社会的課題解決に一層注力いたします。そして、民間資金を補完する長期の資金提供と、より踏み込んだリスクテイクを目指していきます。

資源ファイナンス部門長 天野 辰之(常務執行役員)

事業環境と重点課題

「パリ協定」、第26回国連気候変動枠組条約締約国会議(COP26)を経て努力目標(1.5℃目標)が合意され、各国が気候変動への取り組みを推進しています。しかしながら、地球温暖化を抑制するためには対応をさらに加速化することが求められています。日本政府は2050年のカーボンニュートラル実現という目標に向け、エネルギー基本計画で風力・太陽光・バイオマス等の再生可能エネルギー由来電源の主力電源化を目指すと共に、水素・アンモニアを使った発電や、CCUSやカーボンリサイクル等のCO₂排出削減対策を講じた火力発電のイノベーションを通じて脱炭素化を図るとしています。他方、ロシアのウクライナ侵攻以降、エネルギー価格が高騰する中、エネルギー安全保障の重要性も高まっています。2023年5月の「G7札幌 気候・エネルギー環境大臣会合」では、気候変動への対応に加え、エネルギー安全保障についても一

体的に取り組むことが合意されました。エネルギーの安定供給を確保するとともに、調達先の多角化が重要な課題となっています。エネルギー情勢が大きく変容する中、資源の多くを海外に依存する日本には、エネルギー安全保障とエネルギー・ソリューションへの取り組みの両立が求められています。

このような世界情勢や市場環境の下、重要資源の確保と気候変動対応を両立させたエネルギー・ソリューションの提案、水素・アンモニアといった次世代エネルギー開発に貢献する取り組み、バリューチェーン全体の強靱化を念頭に置いた半導体や電池材料等の戦略資源物資の安定確保に向けた支援等、JBICに求められる役割は多様化しており、これに対応する柔軟かつ積極的なファイナンス支援が求められます。

JBICの取り組み

JBICは、重要資源の安定的な供給を支援しながら、脱炭素社会の実現に向けた次世代エネルギーの確保・バリューチェーンを構築し、社会的課題の解決といった地球規模の課題への対処を図るべく、新規案件の発掘・

組成や各国政府機関・関係企業とのリレーション構築に取り組んでいます。2022年度の当部門における主要な取り組み実績は以下のとおりです。

重要資源の安定確保・国際競争力の維持・向上への取り組み

(株) JERA に対して LNG 輸入資金を融資

日本のエネルギー会社による LNG 安定調達を支援

JBICは、(株) JERA (JERA) との間で、貸付契約を締結しました。本件は、JERA が液化天然ガス (LNG) を輸入するために必要な資金を融資するものです。

資源価格が上昇し、電力の安定供給が日本の国民生活や経済活動にとって喫緊の課題として認識される中、ガス火力発電用燃料としての LNG を安定的に調達することが従来にも増して重要となっています。本件は、JERA に対する LNG 輸入支援を通じて、日本への安定的なエネルギー供給を確保することで、電力の安定供給につなげるものです。

ブラジル法人 CSN Mineração S.A. が実施するペレットフィードプラント新設に対する融資

日本企業による 鉱物資源の長期安定確保に貢献

JBICは、ブラジル法人 CSN Mineração S.A. (CM) との間で、貸付契約を締結しました。本件は、伊藤忠商事(株) (伊藤忠)、JFEスチール(株) および(株) 神戸製鋼所等が株主として参画する CM が実施する、ペレットフィード生産プラントの新設に必要な資金を融資するものです。ペレットフィードは鉄鉱石を破碎・加工処理したもので、製鉄における CO₂ 削減に重要な役割を果たす低炭素鉄鋼原料であり、伊藤忠は生産されるペレットフィードの長期引取権を確保します。

本件は、伊藤忠によるペレットフィードの長期安定的な確保を金融面から支援することを通じて、日本の鉄鋼産業にとって重要な鉱物資源の安定供給に貢献するとともに、サプライチェーンの強靱化や持続可能な社会の実現に資するものです。



ブラジル ペレットフィード
プラント新設

日本製鉄株式会社およびルクセンブルク法人ArcelorMittal S.A.がインド法人ArcelorMittal Nippon Steel India Limitedを通じて実施する合弁製鉄事業に対する融資

日本企業のインドにおける鉄鋼事業を支援

JBICは、日本製鉄(株)とルクセンブルク法人ArcelorMittal S.A. (AM)の合弁会社であるルクセンブルク法人AMNS Luxembourg Holding S.A. (AMLH)との間で、貸付契約を締結しました。本件は、日本製鉄がAMLHの子会社であるインド法人ArcelorMittal Nippon Steel India Limited (AM/NS India)を通じて実施する合弁製鉄事業の一環で、AM/NS Indiaのインド西部の鉄源一貫製鉄所において行う設備投資に必要な資金の一部を融資するものです。

本件は、着実な成長が見込まれているインドの鉄鋼市場において、インドの鉄鋼需要を中長期的に取り込み、日本製鉄の海外事業展開への支援を通じて、日本の産業の国際競争力の維持・向上に貢献するものです。



インドAM/NS ハジラ拡張

■ エネルギー・トランジションへの取り組み

ノルウェー法人YARA International ASA、シンガポール法人Sembcorp Industries Ltd. との戦略的業務協力協定締結

水素・アンモニア分野等における協力関係を強化

JBICは、ノルウェー法人YARA International ASA (YARA)との間で、アンモニア分野における協力推進、シンガポール法人Sembcorp Industries Ltd. (Sembcorp)との間で、水素・アンモニア分野等における協力推進を目的とする戦略的業務協力協定を締結しました。

両社は脱炭素社会の実現に向け、日本企業との間で水素・アンモニア等のサプライチェーン構築にかかる案件形成を促進しています。また、JBICは、2021年6月に公表した第4期中期経営計画において、脱炭素社会の実現に向けたエネルギー変革への対応に取り組んでいくことを掲げています。こうした関係機関との協業のフレームワークを構築することで、水素・アンモニアのサプライチェーン構築等に向けた案件形成の加速化を目指します。

オーストラリア法人Woodside Energy Group Ltdとの包括戦略パートナーシップ、マレーシア国営石油会社Petroleum Nasional Berhad (PETRONAS) との覚書締結

エネルギー供給と脱炭素化に向けた協業を促進

JBICは、オーストラリア法人Woodside Energy Group Ltd (Woodside) との間で、エネルギーの安定供給の確保や脱炭素分野での連携強化および協力促進等を目的とした包括戦略パートナーシップに関する覚書を締結、さらに、マレーシア国営石油会社Petroleum Nasional Berhad (PETRONAS) との間で、クリーンエネルギー分野における日本企業との協業促進を目的とした覚書を締結しました。

エネルギー安全保障の重要性が高まる中、エネルギー安定供給の確保に引き続き取り組むとともに、新たなエネルギー分野や低炭素事業における協業を強化し、脱炭素社会の実現に向け、かかる分野における案件形成の促進を目指します。



The 2nd Asia Green Growth Partnership Ministerial Meeting

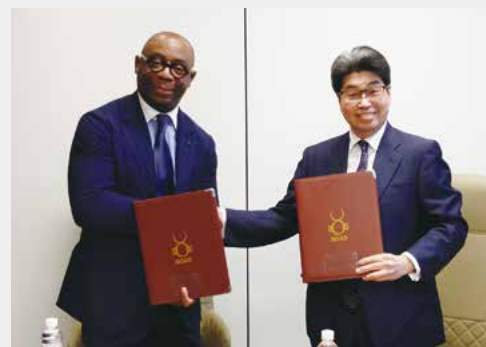
社会的課題への対処

ウガンダ財務・計画・経済開発省、コートジボワール経済・財政省および西アフリカ開発銀行との業務協力協定の締結

日本企業によるアフリカ地域での環境保全に貢献するビジネスを創出

JBICは、2022年8月にチュニジアで開催された第8回アフリカ開発会議(TICAD8)の機会を捉えて、ウガンダ財務・計画・経済開発省、コートジボワール経済・財政省および西アフリカ開発銀行との間で、日本企業によるアフリカ地域における地域環境保全に資するビジネスの形成促進を目的とする業務協力協定を締結しました。

アフリカは、クリティカル・ミネラルズを含む豊富な天然資源を有しており、さらに高い人口増加率を背景とした経済成長・市場拡大が見込める地域です。他方、電力を含む社会インフラ整備や産業の多角化が課題となっており、保健医療サービスの拡充や食料安全保障という課題にも取り組む必要があります。JBICは、第4期中期経営計画(2021年～2023年)において掲げる「政策的重要性の高い国・地域に対する戦略的取組」の中にアフリカを位置付けており、基本インフラの構築、アフリカにおける気候変動対策への取り組みを推進すべく、現地政府機関等と連携しながら、日本企業のアフリカにおけるビジネス展開を支援していきます。



西アフリカ開発銀行調印後エグゼクティブと林総裁

■ 今後に向けて

エネルギーを巡る情勢、市場環境が大きく変容する中で、エネルギー安全保障の重要性は高まっており、重要資源の確保、調達先の多角化等が喫緊の課題となっています。同時に、気候変動問題への対応加速化も求められる中、エネルギーを巡る諸課題は難しい局面に立たされています。JBICは、化石燃料開発と気候変動対応の両立を目指しつつ、日本企業による資源権益の取得・開発や次世代エネルギーの開発、エネルギー資源・鉱物資源等のサプライチェーンの強靱化を積極的に支援することで、これらのグローバル・アジェンダへの取り組みを進めていきます。

(1) 地球規模の課題への対処

脱炭素社会の実現に向けたエネルギー変革への対応として、製造・輸送・供給から利用に至るまでの水素バリューチェーン構築や、グリーンモビリティといったグリーンイノベーションへの取り組みに注力していきます。(グリーンファイナンス)

また、ホスト国による持続可能なエネルギー移行への積極的な関与を図りつつ、環境負荷低減に資する事業の拡大に貢献するため、アンモニア・水素混焼や、CCS/CCUS^(注)、アジアを中心とした新興国における天然ガス事業(天然ガス転換・利用拡大等)への取り組み、製鉄・製錬業におけるCO₂排出削減案件も継続的に支援していきます。(トランジションファイナンス)

加えて、アフリカを含めた新興国において、医療サービス提供や食糧供給等の基礎的インフラへのアクセスなど、ホスト国の持続可能な成長に向けた社会的課題の解決に資する事業も積極的に支援していきます。さ

らに、2025年に日本で開催されるTICAD9を見据えながら、アフリカにおける日本企業のビジネス展開も支援していきます。(ソーシャルインパクトファイナンス)

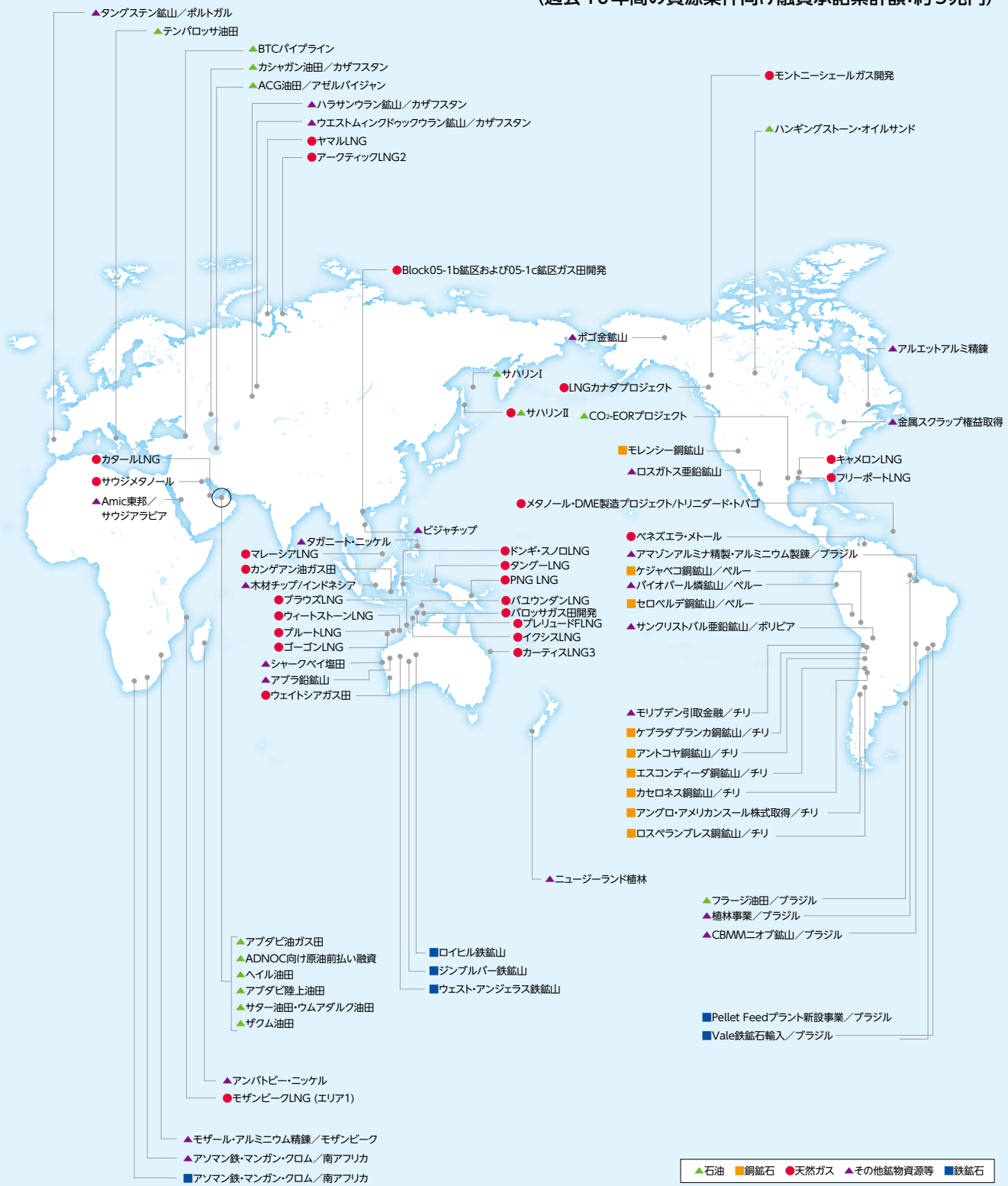
(2) クリティカルミネラルズの国際的なサプライチェーンの構築への対処

脱炭素社会の実現に必要な銅のほか、ニッケル、リチウムといったレアメタル等のクリティカルミネラルズと呼ばれる重要鉱物を確保することで、国際的なサプライチェーンの構築に向けた取り組みを強化していきます。

2050年カーボンニュートラル実現に向けて、銅やリチウムをはじめとする金属の需要が大幅に増加することが予測されている中、重要鉱物の安定確保にあたっては、リサイクルの高度化を含め極めて革新的な取り組みが求められることとなります。こうした重要鉱物には、採掘や製錬・精製技術が確立されていなかったり、特定の国・地域に資源賦存や生産・加工過程を依存しているものも多かったりと、安定確保に向けた課題が存在しています。日本政府が策定した「グリーン成長戦略」でも、あらゆる政策の総動員が謳われているところであり、JBICは、中長期的な観点から、その一翼を担うべく、当該分野における脱炭素に向けた取り組みを積極的に支援していきます。

(注) CCS (Carbon dioxide Capture and Storage) とは、温室効果ガスとなる二酸化炭素を分離・回収し、深海や地中に貯留する技術です。CCUS (Carbon dioxide Capture, Utilization and Storage) は、分離・貯留した二酸化炭素を利活用するものです。

JBICの主要資源関連案件 (過去10年間の資源案件向け融資承諾累計額:約5兆円)



※一部承諾時から10年以上経過した案件を含む。

2023年3月31日時点

2. インフラ・環境ファイナンス部門



部門長メッセージ

新型コロナウイルス感染症 (COVID-19) は、人々の現実の生活やビジネス環境に大きな変容をもたらすとともに、グリーン・リカバリーに代表されるように、国際経済社会の気候変動問題に対する取組強化の潮流を形成しました。また、足元ではロシアによるウクライナ侵攻が世界の政治経済に大きな影響・脅威をもたらしており、ウクライナおよび周辺国支援を通じた多国間連携・国際機関連携の重要性も高まっています。こうした中、JBICは2021年に策定・公表した第4期中期経営計画 (2021～2023年度) およびESGポリシーの下、グリーンファイナンス、トランジションファイナンス、ソーシャルインパクトファイナンスを積極的に推進するとともに、2023年4月には株式会社国際協力銀行法の一部改正を受け、国際情勢の変化を踏まえたサプライチェーン強靱化の支援強化、スタートアップを含む日本企業のさらなるリスクテイクの支援強化、ウクライナの復興支援の円滑な実施等を可能

とする機能強化を行っております。インフラ・環境ファイナンス部門では、特に世界の脱炭素社会の実現やウクライナおよび周辺国支援など地球規模の課題解決に貢献する案件や日本企業のサプライチェーンの強靱化に貢献する案件への支援を進めていきます。脱炭素社会の実現に関しては、ホスト国の事情を踏まえ、ホスト国自身の主体的な取り組みを促していく「エンゲージメントアプローチ」が重要と考えており、これまで培ってきた各国との強固な関係や対話チャネルを活用していきます。また、プロジェクトコストが大きい、あるいはリスクの高いインフラ案件やウクライナおよび周辺国への支援案件では、政策金融機関の役割として、多国間連携や国際機関との連携をもって、日本企業のビジネス支援等を行ってまいります。

インフラ・環境ファイナンス部門長 関根 宏樹 (常務執行役員)

事業環境と重点課題

当部門では、第4期中期経営計画 (2021～2023年度) に基づき、以下の分野を重点課題と考え、脱炭素社会の実現やウクライナおよび周辺国支援など地球規模の課題の解決に貢献する案件やサプライチェーン強靱化・再構築といった、産業・社会構造の急激な変化の下で、日本企業による案件に対する支援に注力してまいります。

(1) 地球規模の課題への対処

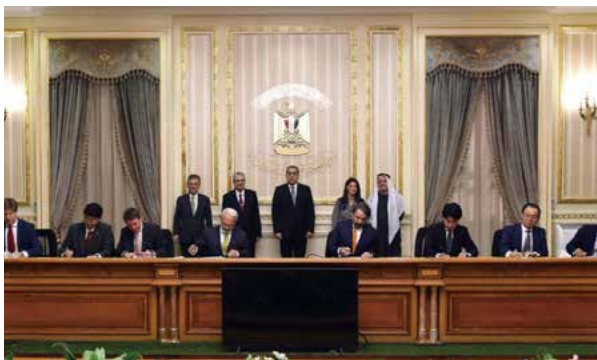
脱炭素化の大きな流れは具体例を紐解くまでもなく、2021年6月のG7コーンウォール・サミットでG7各国が2050年までのネットゼロをコミットし、2022年11月のCOP27ではパリ協定の目標を上回る「1.5℃

目標」の重要性やパリ協定の気温目標に整合的な2030年の国別目標 (NDC) の強化が示される等、大きな動きが続いています。

一方、これらを実現する方策、考え方は多種多様となっています。日本政府は、それぞれの置かれた環境・状況を踏まえ、現実的な方策を取っていくことがむしろ脱炭素化社会の実現につながるの考え方から、開発途上国のエネルギー政策等に深くエンゲージし、ともにエネルギー・トランジションを実現していく政策を掲げています。特にアジアについては、2022年1月の岸田首相の施政方針演説にて、アジア各国が脱炭素化を進めるとの理念を共有し、エネルギー・トランジションを進めるために協力することを目的として、「アジア・

ゼロエミッション共同体」構想を提唱しています。JBICは、日本の政策金融機関として、これまで培ってきた世界各国との強固な関係性等を活かし、日本政府の進めるエンゲージメントといった考え方による脱炭素化、エネルギー転換、さらに廃棄物処理・発電や分散型電源等、社会的課題の解決に貢献する案件の実現を支援していきます。

また、ロシアによるウクライナ侵攻は世界の政治経済に大きな影響・脅威をもたらしています。こうした中、2022年5月のG7開発大臣会合では、ポーランドやルーマニアを含むウクライナ周辺国への支援を行う方針が示されたほか、2022年6月に閣議決定された「経済財政運営と改革の基本方針2022（骨太方針2022）」において、日本はG7議長国としてウクライナ侵略に毅然と対応し、ウクライナ等への支援を強化する旨が謳われています。また、2022年8月に発出された「エネルギー安全保障に関するG7外相声明」では、エネルギー安全保障・強靱性の強化を目的とする取組方針が確認されており、ウクライナおよび周辺国支援を通じた多国間連携・国際機関連携の重要性が一層高まっています。JBICは、2023年4月に株式会社国際協力銀行法の一部改正を受け、ウクライナの復興支援の円滑な実施等を可能とする機能強化を行っており、多国間連携や国際機関との連携を通じてウクライナおよび周辺国支援を行っていきます。



Amunet陸上風力発電事業 調印式

(2) 産業・社会構造変革下での我が国企業の国際競争力強化支援

コロナ禍がもたらした世界的な経済活動の制限、移動制限は、ビジネスにおいても大きな影響を及ぼしました。その一つがサプライチェーンの分断でした。「インフラシステム海外展開戦略2025（令和5年6月追

補版）」でも指摘されているとおり、今般の世界的な新型コロナウイルス感染症の感染拡大への対応を機に、世界全体でデジタル化、脱炭素化といった社会の変革が加速することが予想され、感染防止の継続と経済成長・環境保全を両立する形で、従来とは異なる新たなインフラニーズに柔軟に responding していく必要性が高まっていくものと考えています。その中で、環境、デジタル、通信に関する先端技術をはじめ、独自の技術力に強みを持つ日本企業の海外展開や日本企業のサプライチェーン強靱化等を支援していくことは、ポストコロナの新しい世界における日本企業の国際競争力の維持・向上に重要な意味を持つと考えています。

JBICは、2020年度に実施したインドでの日系企業サプライチェーン強靱化支援向け融資（インドステイト銀行向け融資）を嚆矢に、これら日本企業のサプライチェーン強靱化に貢献する案件を支援すべく、2022年7月に開始した「グローバル投資強化ファシリティ」の中に、「グローバルバリューチェーン強靱化ウインドウ」を設けました。同ウインドウを活用しつつ、日本企業の海外サプライチェーン強化を積極的に支援していきます。

(3) 質の高いインフラ海外展開に向けた戦略的取組の推進

日本政府が2016年に提唱した「自由で開かれたインド太平洋（FOIP）」は、ルールに基づく自由で開かれた国際秩序を実現することにより、地域全体、ひいては世界の平和、繁栄を確保していくという考えに根差したものです。2023年3月にはFOIP協力の新たな4つの柱の一つとして「多層的な連結性」が掲げられており、地域間の連結性向上に貢献できる「質の高いインフラ」の展開は、FOIPの中でも重要となっています。

これら質の高いインフラは、多くのステークホルダーに関係するものであり、またプロジェクト規模が大きく、リスクも高くなる傾向があるため、日本やJBIC単独での実現が難しいことも多いと考えられます。

このような問題意識に根差し、JBICでは従来、多国間連携・国際金融機関との連携を重視しています。具体的には日米豪の政策金融機関との連携強化や、欧州投資銀行（EIB）、欧州復興開発銀行（EBRD）といった公的金融機関との連携強化を図ってきました。

2022年11月に実施したカナダのオンタリオ州地下鉄案件向け融資では、韓国やカナダの公的金融機関

とも協調し、カナダの鉄道市場における日立製作所の取り組みを支援しています。コロナにより改めて重要性が認識された保健・医療分野のインフラも含め、日

本企業の取り組みを確実に後押しすべく、政策金融機関の役割として、プロアクティブな取り組みを通じ、質の高いインフラの海外展開を支援していきます。



欧州投資銀行とのMOU調印式



オンタリオ州地下鉄事業

JBICの取り組み

新型コロナウイルス感染症の拡大からの経済回復に際して、脱炭素・低炭素産業への投資促進(グリーンリカバリー)等、カーボンニュートラルに向けたビジネスチャンスが拡大しており、日本の優れた技術を活用して世界の脱炭素化および持続的な経済成長に貢献していくことが重要になっています。JBICでは、世界の脱炭素

社会の実現に向け各国における低炭素化・地球環境保全に資する案件への支援を実施するとともに、サプライチェーンの再構築・強靱化に貢献する案件やウクライナ・周辺国支援に対する支援にも取り組んでいます。2022年度の当部門における主要な取り組み実績は以下のとおりです。

■ 低炭素化・地球環境保全に対する取り組み

豊田通商(株)および(株)ユーラスエナジーホールディングス等が実施する陸上風力発電事業に対する融資

脱炭素社会実現に向けた再生可能エネルギー事業への支援

JBICは、エジプトで陸上風力発電事業を実施する豊田通商およびユーラスエナジーホールディングス等に対し貸付契約を締結しました。エジプト政府は、火力発電への依存から脱却すべく、再生可能エネルギー由来の発電設備容量を2030年までに35%、2035年までに42%まで増強する目標を掲げています。

本プロジェクトは、豊田通商およびユーラスエナジーホールディングス等が出資するエジプト法人RED SEA WIND ENERGY S.A.E.が、スエズ湾沿いの紅海県

Ras Ghareb地区において、発電容量約500MWの陸上風力発電所を建設・所有・運営し、エジプト送電公社に対し売電する事業です。JBICは、こうした日本企業の海外事業展開を支援することで、日本の産業の国際競争力の維持・向上に貢献します。



Ras Ghareb2陸上風力発電事業 調印式

環境保全業務 (GREEN) の下、インドネシア、ベトナム、インド等に融資

GREENにおけるファイナンスツール活用で金融面から地球環境保全に貢献

Global action for Reconciling Economic growth and ENvironmental preservation (通称: GREEN) は、地球環境保全業務を通じて「世界規模での環境と経済の両立」への寄与が期待されるプロジェクトに対する融資・保証および出資です。JBICは、GREENの一環として、インドネシアにおける再生可能エネルギー事業に必要な資金を国営石油会社PT Perusahaan Perseroan (Persero) PT Pertamina (プルタミナ) へ融資しました。



プルタミナ向けGREEN 調印式

また、ベトナムにおいても、2023年1月にインフラ投資に関する日米豪3機関間パートナーシップ (TIP) が発表した

ベトナムの脱炭素化に向けた協力枠組み「Vietnam Climate Finance Framework (VCFF)」の下、ベトナムにおける再生可能エネルギー事業を支援すべく、ベトナム外商銀行 (Vietcombank) に対し、クレジットラインを設定しました。

これらの取り組みは2022年に日本政府や米国政府をはじめとするパートナー国とインドネシア政府やベトナム政府との間で合意された、「公正なエネルギー移行パートナーシップ (JETP)」の趣旨やアジア・ゼロエミッション共同体構想にも沿うものです。

また、インドにおいても同国政府の掲げるカーボンニュートラルの達成に貢献する取り組みとして、太陽光発電事業に必要な資金を国営企業のSJVN Limitedへ融資しました。

JBICは、日本の政策金融機関として、各国のエネルギー政策や環境政策に寄り添いつつ、GREENにおけるファイナンスツールを活用し、金融面から地球環境保全に貢献していきます。

日本企業のサプライチェーン構築・再編に向けた取り組み

住友商事 (株) ベトナム法人が実施する工業団地拡張事業に対する投資金融支援

日本企業の海外事業展開を支援

JBICは住友商事のベトナム法人 Thang Long Industrial Park II Corporation (TLIP2) に対し、投資金融による支援を行いました。本融資は、TLIP2がベトナム北部フンイエーン省にて行う第二タンロン工業団地の拡張事業への支援です。ベトナム政府は2025年にかけて毎年300～400億米ドルの海外からの新規投資誘致を目標に掲げており、コロナ禍を背景としたサプライチェーンの見直しも相まって、新たな生産拠点として、日本企業によるベトナムでの事業進出ニーズが高まっています。



第二タンロン工業団地拡張事業

JBICは本融資を通じて、こうした日本企業の海外進出およびサプライチェーン強化を後押ししていきます。

■ ウクライナ・周辺国支援に向けた取り組み

ポーランド法人BGK発行のサムライ債に対する保証

ロシア侵略を受けたウクライナ避難民向け人道支援における協力

JBICは、ポーランド法人Bank Gospodarstwa Krajowego (BGK) が日本で発行する円建て外債(サムライ債)に対する保証を行いました。ロシアのウクライナ侵略を受け、岸田首相は、2023年3月にウクライナおよびポーランドを訪問し、ウクライナへの揺るぎない支援の方針を伝達するなど、日本政府は両国との関係強化を図っています。こうした中、中東欧最大の難民受入国であるポーランドにおいて、BGKは「ウクライナ支援基金(Aid Fund)」を立ち上げ、ウクライナ避難民向けの医療・教育・住宅施設等をはじめとする人道支援に資金拠出しています。本件サムライ債は、同Aid Fundへの払い込みを目的に発行されるものであり、ロシアの侵略を受けたウクライナへの支援となるものです。



日ウクライナ首脳会談
(出典：首相官邸ホームページ)

■ 他国・他機関との連携

JBICでは、他国政府との関係構築や他機関との連携により、案件発掘やインフラプロジェクト実現・加速のためのリスク軽減等に取り組んでいます。また、世界で脱炭素化、カーボンニュートラルに向けたさまざまな議論が活発化しており、これまで構築してきた各国との関係を活かし、それぞれの国の置かれた現状や政策に寄り添い、対話を実施しながらあるべき道筋をともに進んでいく、エンゲージメントの取り組みを大切にしています。

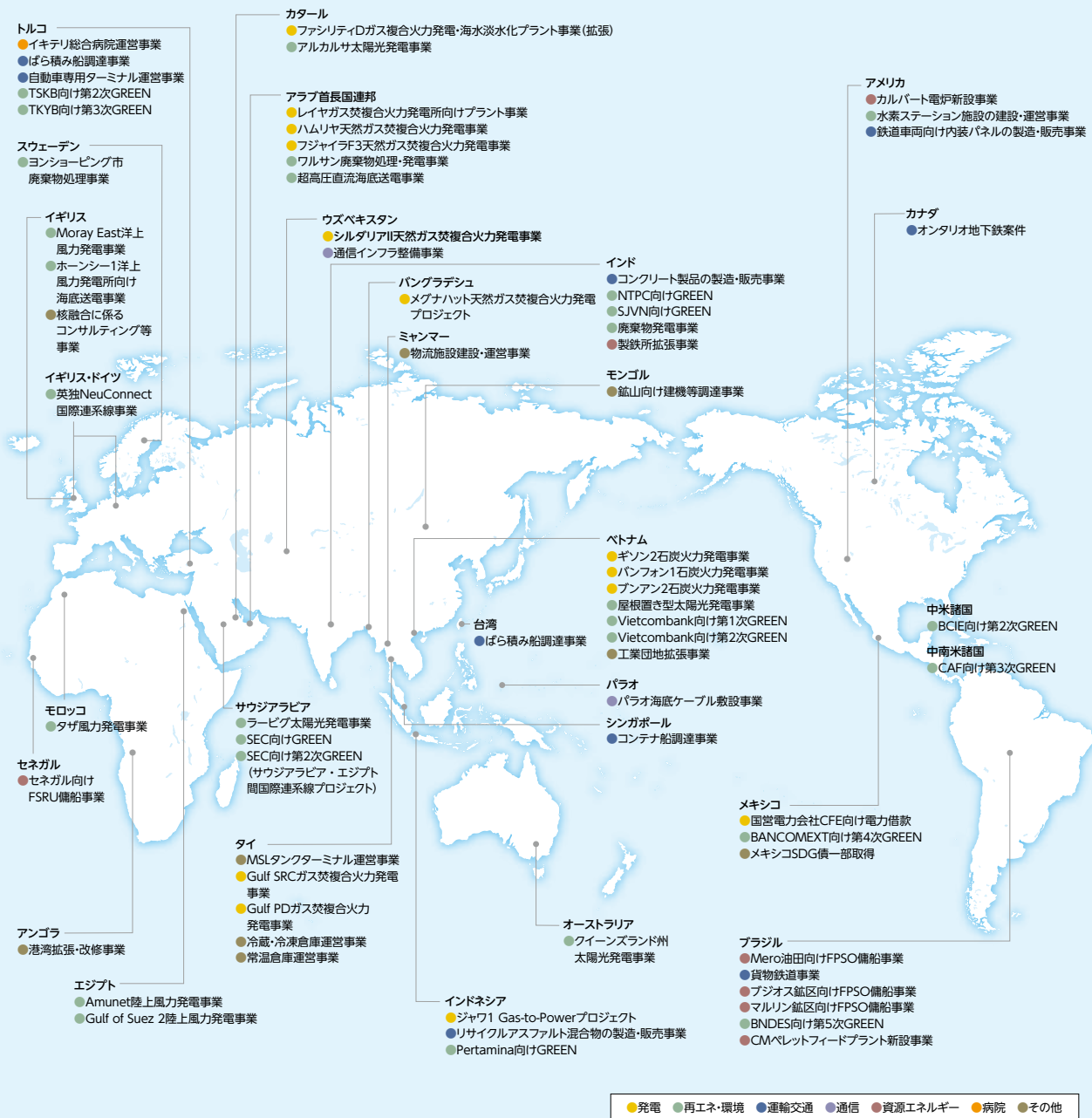
他国との連携に関しては、インドネシア電力公社(PLN)、国営石油会社プルトamina、インフラ金融公社(PT Sarana Multi Infrastruktur: Persero)との間でインドネシアのエネルギートランジションに貢献するプロジェクトの実現に向けた協力を旨とする覚書を締結しました。また、インドの政府系ファンドであるNational Investment and Infrastructure Fund Limited(NIIFL)との間で、「日印グリーン・グロースプラットフォーム」の設立および推進のための覚書を締結しまし

た。同覚書では、インドの環境保全および経済成長の促進ならびに日本企業とインド企業の協業促進を目的として、JBICの出融資機能を活用し、NIIFLとのファンド組成およびNIIFLの出資先に対する融資の検討を進めることを目指しています。

他機関との連携に関しては、日本政府が推進する「自由で開かれたインド太平洋」の実現に向け関係強化を進めている日米豪三カ国の連携に引き続き取り組んでいます。2022年5月には、米国貿易開発庁(USTDA)との間で覚書を締結しました。同覚書は、USTDAとの協力関係を強化し、インド太平洋を中心に、中東、アフリカ、ラテンアメリカ、カリブ海、東欧といった地域を対象に、インフラ、再生可能エネルギー、通信・デジタル等の分野における協力の推進を図るものです。

また、2022年10月には米国国際開発金融公社(DFC)、豪州外務貿易省(DFAT)および豪州輸出金融公社(EFA)との間で覚書を締結しています。同覚書

近年の主な海外インフラプロジェクトへの取り組み
(直近5年間の出融資保証実績)



※再エネ・環境には、太陽光、風力、地熱、水力、廃棄物発電、省エネルギーおよびその他地球環境保全に関する事業が含まれています。 2023年3月末時点

は日米豪4機関が構築してきた協力関係を一層強化するものであり、インフラ、エネルギーおよび資源といった従来の協力分野に加え、情報通信、デジタル、ICT、港湾、空港、金融、クリティカルミネラルズ、サプライチェーン強靱化、パンデミック対応といった分野での新たな協力の推進を図るものです。2023年5月には同

覚書に基づく日米豪3カ国のパートナーシップの下、豪州大手通信事業者Telstraグループが、南太平洋島嶼国地域において移動体通信事業等を展開するDigicel Pacific Limitedを買収する資金に係るEFAの融資の一部に対して、DFCと共に保証を供与しました。

3. 産業ファイナンス部門

3

産業ファイナンス部門



部門長メッセージ

我が国および世界を取り巻く環境は、米中対立やロシア・ウクライナ問題などの地政学リスクの顕在化に伴う分断された世界、地球規模での気候変動・食料不足、半導体不足や原材料価格の高騰、さらには世界的なインフレーションの進行など、先行き不透明かつ困難な状況にあります。こうした困難な世界情勢の中、日本企業は、多くの産業に必要不可欠な半導体の確保など安定したサプライチェーンの再構築や、地球温暖化防止と企業収益を両立させる脱炭素社会の実現に向けた取り組みなど、極めて難しい課題に直面しており、こうした課題を克服していくためには、JBICを含む金融界の果たすべき役割も益々重要になってきていると感じています。

こうした認識の下、産業ファイナンス部門は、日本産業界のニーズを的確に汲み取り、積極的なリスクテイクを通じ、日本企業によるグローバルなサプライチェーンの強靱化・再構築のための支援、次世代技術獲得等に向けた海外M&Aに対する支援、グリーンファイナンスなどを通じた地球温暖化防止に資する案件の支援、日本や世界の未来を創るスタートアップ企業への支援を強化し、日本の産業の国際競争力の維持・向上に取り組んでいます。日本企業の皆様と、こうした難題への最適解を一緒に考えていきたいと思っております。

産業ファイナンス部門長 佐々木 聡 (常務執行役員)

事業環境と重点課題

不確実性の高い事業環境

日本経済は、2020年以降拡大した新型コロナウイルス感染症の影響による経済の落ち込みから、緩やかな持ち直しが見られ経済活動は徐々に回復しつつあります。一方、世界経済は、ロシアによるウクライナ侵攻や米中対立等の地政学リスクも依然存在する中、原材料価格の高騰や世界的なインフレーションの進行等により、先行きの不透明感が漂い景気の下振れリスクが高まりつつあります。その中で日本企業は、米ドルを主とした金利の上昇による資金調達コストの上昇、さらには円安進行による需要減退等、引き続き不確実性の高い事業環境に置かれています。

JBICが2022年12月に発表した「わが国製造業企業の海外事業展開に関する調査報告」において、生産活動に大きな影響を与えているショック要素として、「生産コスト・輸送コストの増加」が最多となる等、世界的なインフレーションが企業活動にも広く影響を与えてい

ることが示されています。また、企業の事業戦略における地政学リスクの重要性に関しては、各企業がどの国・地域に拠点を有するかによらず、計85%の企業が「非常に重要である」または「重要である」と回答しています。このように、物価高と地政学リスクは、日本企業の海外事業展開に影響を及ぼす重要な要素であることを再認識する結果となっています。

サプライチェーン再構築とDXおよびGXによる新たな海外事業機会の創出

感染症や自然災害に加え、地政学リスクの高まりによるサプライチェーンの途絶リスクの高まりがみられる中、調達先の多様化や国内生産回帰も含め、安定的に原材料を調達するため、サプライチェーン再構築への対策が各企業において必要となりつつあります。

また、世界的には、米国では2022年8月にCHIPS法^(注)が成立、欧州でも欧州半導体法案の成立に向け

た動きがみられるなど、政府主導でDX（デジタルトランスフォーメーション）向け投資が推進されており、世界各地で産業のDX化の核となる半導体産業の重要性は一層増しています。日本でも、半導体や蓄電池に関する取り組みを加速させるとともに、生成AIも念頭においた情報

処理基盤の構築や、データセンターの分散立地をはじめとする高度情報通信インフラの整備などの取り組みを包括的に進めるため、2023年6月に「半導体・デジタル産業戦略」が改定されました。

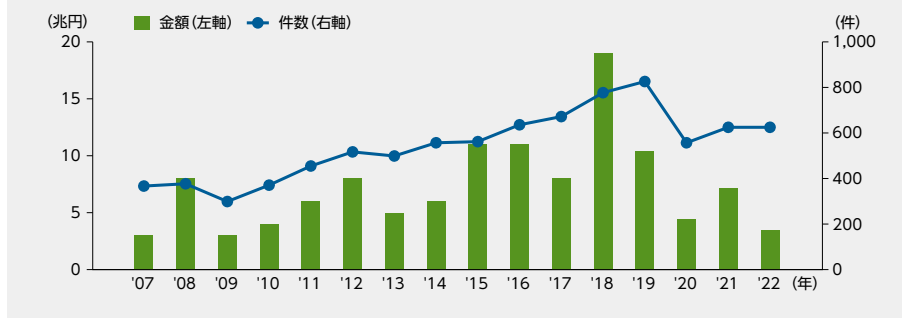
加えて、世界的な気候変動への意識の高まりと脱炭素社会の実現に向けた取り組みの加速を受け、米国での2022年8月のインフレ抑制法の成立、欧州での欧州グリーン・ディールの成立およびEU復興基金の創設等、排出削減と経済成長を両立するGX（グリーントランスフォーメーション）を掲げて、米欧を中心にDXとならび政府主導での投資が加速しています。日本では2050年カーボンニュートラル等の国際公約と産業競争力強化・経済成長を同時に実現すべく、2023年6月にGX推進法が施行され、GX経済移行債による先行投資支援や成長志向型カーボンプライシングの導入等が予定されています。

サプライチェーンの再構築に加え、米欧を中心とした政府主導のDX・GXの潮流が企業の新たな投資機会を創出している中、日本企業は、設備投資に加え、M&Aも活用した海外事業展開を継続しています。2022年の日本企業による海外M&Aは、2021年と比して金額規模は縮小しつつも件数は625件と横ばいでした（図表1）。この結果は、先行きの不透明な事業環境下、小規模投資によってリスクを回避しつつも、海外展開を続ける日本企業の動向を示すものと考えられます。

「わが国製造業企業の海外事業展開に関する調査報告」（2022年度）によれば、各企業の2022年度実績見込みの海外売上高比率、および各企業が中期計画の下で想定する2025年時点の海外生産比率は、新型コロナウイルス感染拡大前以前に近い水準まで回復する見通しとなっており、日本企業の海外事業拡大意欲は回復傾向にあります。今後、さらなるDX・GX投資を通じた事業拡大が期待されるほか、M&A活用によ

図表1 日本企業による海外M&Aの金額および件数の推移

出所：(株)レコフ



る海外展開の継続が見込まれます。

(注) CHIPS法：正式名称「Creating Helpful Incentives to Produce Semiconductors and Science Act」は、米国内での半導体の開発・生産支援のほか量子コンピュータやAI（人工知能）といった先端技術への投資を支援する法案

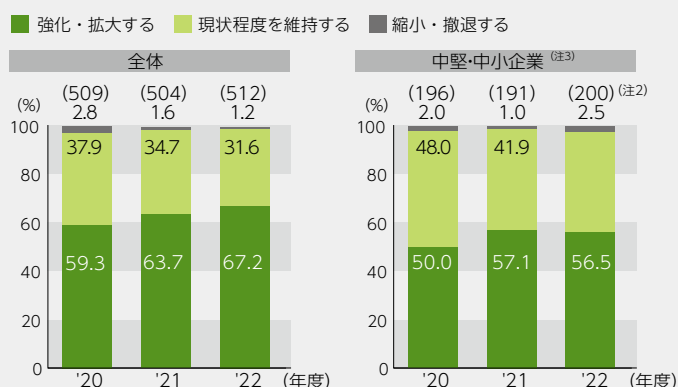
中堅・中小企業の海外事業展開

中堅・中小企業は大企業に比べ活用できる人材や資金が限定的であり、海外事業展開においては地政学リスクの高まりを背景とするサプライチェーンの混乱・寸断や米ドルを主とした金利の上昇による資金調達コストの増大等による影響を大きく受け、その対応を迫られています。

サプライチェーンについては、中国依存からの脱却・多様化を目指し、ベトナム・インドなどアジア第三国への工場移転など、世界的なサプライチェーン再構築の動きが見られたほか、資金調達への対応としては例えばタイ・パーツなどアジアの現地通貨建借入を行うことで金利が高止まりする米ドル建ての借入を回避するための対応が見られました。設備投資の傾向としては、円安要因はあるもののコロナ後の世界的な力強い需要回復の流れを受け、底堅い設備投資行動が見られたほか、工場用電力のための太陽光発電投資など、GXの潮流を意識した設備投資も各産業セクターで見られました。

「わが国製造業企業の海外事業展開に関する調査報告」（2022年度）によれば、海外事業を「強化・拡大する」と回答している中堅・中小企業は、回答企業全体の56.5%と過半を超え、かかる不透明な世界経済情勢を踏まえても、中堅・中小企業は海外事業展開を引き続き強化・拡大することが重要と認識されています（図表2）。新型コロナウイルス感染症への対応が収束する中、中堅・中小企業の海外事業展開の維持・拡大が期待されます。

図表2 中期的(今後3年程度)海外事業^(注1)展開見通し



(注1)「海外事業」の定義：海外拠点での製造、販売、研究開発などの活動に加えて、各社が取り組む生産の外部委託、調達等を含む。

(注2) 棒グラフの上の()内の数は、本設問に回答した企業数。

(注3)「中堅・中小企業」とは資本金10億円未満の企業。

出所：JBIC「わが国製造業企業の海外事業展開に関する調査報告－2022年度 海外直接投資アンケート結果(第34回)」

JBICの取り組み

多様な手法を活用した日本企業の海外展開支援

JBICでは、第4期中期経営計画において「経済情勢の変化に即応した政策金融機能の発揮」、「産業・社会構造の変革下における我が国産業の国際競争力強化支援」を重点取組課題として掲げています。2021年1月には、「ポストコロナ成長ファシリティ」を創設し、ポストコロナに向けた経済構造の転換・好循環の実現を図るべく、日本企業の国際的なサプライチェーンの強靱化・再構築への対処や日本企業による海外M&A支援に取り組みました。また、「ポストコロナ成長ファシリティ」の後続として、2022年7月に設立された「グローバル投資強化ファシリティ」(調印期限:2025年6月末)の下では、日本企業によるグローバルなサプライチェーンの強靱化・再構築の支援のため、トルコで行う表面処理鋼板等の製造・販売事業に対する支援、カナダで行う車両骨格部品等の製造・販売事業に対する支援、インドネシアで行う自動車の製造事業に対する現地通貨建ての支援や、欧州で行う自動車部品の開発・製造・販売事業に対する支援を日本企業に対して行いました。また、次世代技術獲得等に向けた海外M&A支援のため、日本企業が米国アニメ配信プラットフォームの運営企業を買収するための資金や、日本企業が米国メタル系フォトレジストの開発・製造企業を行う企業を買収するための資金を融資しました。加えて、グリーンファイナンス・トランジションファイナンスへの取り組みとして、日本企業がハンガリーにおいて行うリチウムイオン電池用カルボキシメチルセルロースの製造・販売事業に対して支援しました。

また、海事産業および航空産業における日本企業の国際競争力の維持・向上のための取り組みも引き続き実施しました。これらの業界も、脱炭素社会の実現に向けた取り組みや新型コロナウイルス感染症拡大からの回復に向けた戦略転換を図っています。具体的には環境規制を踏まえた最新鋭の船舶の利用および新燃料船の導入等に向けた開発の促進、省燃費性能の高い航空機材の導入等の取り組みの促進、またポストコロナの旅客需要の回復に対応した航空機材数拡大等の事業拡大に取り組む企業もあります。こうした状況下、日本の航空会社による海外からの機体購入につき、民間金融機関による国内航空会社向けで初めてとなるトランジション・リンク・ローン(CO₂排出削減目標の達成度に応じて金利等の貸出条件が変動するローン)に対する保証の供与を行いました。また、日本企業による海外における航空機リース事業拡大に向けた、航空機リース会社の買収資金への融資を通じ、さらなる事業拡大・収益機会獲得の支援を行っています。

中堅・中小企業の海外事業展開支援

JBICは本店および大阪支店に中堅・中小企業支援専門の部署を配置し、中堅・中小企業の海外事業展開支援に積極的に取り組んでいます。2022年度は、サプライチェーンの混乱やロシアによるウクライナ侵攻等の地政学リスクの顕在化等により、新型コロナウイルス感染症拡大前に比べると海外投資を控える傾向が見られたものの、サプライチェーンの再構築につながる設備投資・移転や、太陽光発電設備などGXを見据

えた環境投資等に対する資金支援で、地域金融機関等とも緊密に連携しつつ、計64件の中堅・中小企業支援案件の融資保証の承諾を行いました。

また、JBICは、金利が高止まりする米ドル建ての借入を回避するための対応として、タイ・バーツ、インドネシア・ルピア、インド・ルピー、人民元などをはじめとする現地通貨を含む外貨建て融資を行うなど、中堅・中小企業にとって最適な通貨での資金支援による海外事業展開支援を行いました。

さらに、スタートアップ企業に関しては、独立行政法人等9機関の間で2022年11月に締結した「スタートアップ・エコシステムの形成に向けた支援に関する協定書」も踏まえつつ、日本や世界の未来を創るスタートアップ企業の取り組みを積極的に支援していきます。

また、中堅・中小企業は大企業に比べて、海外事業に必要な情報収集等の面でも制約を抱えている場合があることから、中堅・中小企業支援の担い手である地域金融機関や公的機関、経済団体、中小企業支援機関、海外展開支援機関等との連携も強化しつつ、海外投資環境をはじめとする各種情報提供やJBICの海外駐在員事務所等も活用したセミナーや個別相談会を通じたきめ細やかな支援を実施していきます。

日本企業が直面する危機や多様化するニーズへの対応

日本企業の海外展開の面からは、経済成長に伴う人件費の高騰や米中対立を踏まえた事業リスクの高まりにより、中国での事業強化を重視する企業が減少する一方、ベトナムやインドなどの新興国への関心が高まっています。さらには、半導体など戦略物資の世界的な不足などを背景に、グローバル・サプライチェーンの見直し・再構築・最適化の必要性に多くの企業が直面しています。JBICは、こうした変化や世界経済の動向、日本企業の資金ニーズ等を的確に捉えつつ、「グローバル投資強化ファシリティ」も活用し、日本の産業の国際競争力の維持・向上のために貢献していきます。

産業ファイナンス部門では、大企業のみならず中堅・中小企業も含めた多くの日本企業が直面する課題に応じた支援を継続すると共に、日本企業の課題・ニーズを的確に把握し、第4期中期経営計画で掲げる地球規模の課題への対処、サプライチェーン強靱化や日本企業のデジタル変革等に向けたM&Aによる技術獲得等への支援等、日本の持続的な成長につながる新たなビジネス機会の探索と創造に貢献すべく、さまざまな金融手法を駆使し、またリスクテイク機能の強化等を通じて、日本と世界をつなぐ役割を引続き果たしていきます。

■ 取り組み紹介

JSR(株)による米国法人Inpria Corporationの買収資金を融資

半導体分野における日本企業の海外M&Aを支援

JBICは、JSR(株)との間で、貸付契約を締結しました。本件は、JSRが、米国法人Inpria Corporation(Inpria社)を買収するために必要な資金の一部を融資するものです。Inpria社は、次世代EUVリソグラフィ^(注1)用メタル系フォトレジスト^(注2)の設計・開発・製造を行う企業です。半導体チップは微細化が進んでおり、その実現にあたっては次世代のEUVリソグラフィおよび高品質なフォトレジストといった技術が不可欠です。Inpria社のメタル系フォトレジストは世界最高性能の限界解像度を達成しています。JSRは、Inpria社の買収を通じて、Beyond 2nmと呼ばれる次世代半導体まで対応可能なフォトレジストメーカーとなることを目指しています。本融資は、こうしたJSRの海外事業展開を支援するものであり、日本の産業の国際競争力の維持および向上に貢献するものです。

(注1) EUV(極端紫外線)リソグラフィは、半導体チップの製造工程で不可欠な13.5nmの極端紫外線光を用いた露光手法です。

(注2) メタル系フォトレジストは、次世代EUVリソグラフィで用いられる高品質なフォトレジスト(感光材)の中でも、世界最高性能の限界解像度を達成しているものです。

三井化学(株)のシンガポール法人が実施するタフマー®の製造・販売事業に対する融資

日本の化学メーカーの海外事業展開を支援

JBICは、三井化学(株)のシンガポール法人 MITSUI ELASTOMERS SINGAPORE PTE LTD (MELS)との間で、貸付契約を締結しました。本件は、MELSが実施するタフマー®(注)の製造・販売事業に必要な資金を融資するものです。MELSが製造・販売するタフマー®は、プラスチック樹脂素材として、柔軟性や軽量性といった特徴を持ち、自動車部品をはじめ、包装材料、スポーツ用品、特に近年ではクリーンエネルギー関連部品など幅広い分野で使用されています。昨今、脱炭素社会の実現に向けて、世界的にクリーンエネルギー導入への注目が集まる中、三井化学はこの需要拡大に対応するべく、MELSの生産能力増強を計画しています。本融資はこうした三井化学の海外事業展開への支援を通じて、日本の産業の国際競争力の維持・向上に寄与するものです。



シンガポールのタフマー®既存製造プラント(提供：MELS)

(注)タフマー®は三井化学の登録商標です。

三井住友ファイナンス&リース(株)傘下の航空機リース会社 SMBC Aviation Capital Limitedによる航空機リース会社の買収資金を融資

日本企業の海外M&Aを支援

JBICは、三井住友ファイナンス&リース(株)との間で、傘下のアイルランド法人 SMBC Aviation Capital Limited (SMBCAC) が 同 国 法 人 Goshawk Management Limitedを買収するために必要な資金の一部について、融資契約を締結しました。

SMBCACは世界各地のエアラインと広く取引のある有数の大手航空機リース会社であり、流動性が高く、また環境に配慮したナローボディ機材が中心の良質なポートフォリオを保有しています。三井住友ファイナンス&リースは、航空機リース事業を



SMBCACが保有するナローボディ機材のイメージ(提供：SMBCAC)

主要な成長分野の一つとして捉え、グローバルマーケットにおける事業展開の拡大を図る中、本買収を通じて、SMBCACの航空機リース業界でのプレゼンスを強化し、今後も高い伸びが見込まれる航空機需要を取り込むことで、同事業の持続的な成長とさらなる収益機会の獲得を目指しています。

本融資は、三井住友ファイナンス&リースの傘下企業による海外でのM&Aに必要な長期外貨資金を供給することで、日本企業の海外における事業拡大を支援するものです。

ユーシーシーホールディングス(株)によるオーストラリア法人Suntory Coffee Australia Limitedの買収に必要な資金を融資

日本企業の海外M&Aを支援

JBICは、ユーシーシーホールディングス(株) (UCCHD)との間で、貸付契約を締結しました。本件は、UCCHDが、その子会社であるオーストラリア法人UCC ANZ MANAGEMENT PTY LTDを通じて、オーストラリア法人Suntory Coffee Australia Limited (SCA)の買収に必要な資金を融資するものです。



オーストラリアの主力工場「プレストン工場」(提供: UCCHD)

UCCHDは、直営農園で苗木を育てることから、生産国での農事調査、品質保証、原料調達、マーケティング、研究開発、製造から販売に至るまで、「カップから農園まで」一貫したコーヒー関連事業を展開しています。

オセアニア地域では、コーヒーの堅調な需要拡大が見込まれる中、UCCHDは、同地域において業務用レギュラーコーヒーやスペシャルティコーヒーの事業基盤を有するSCAの買収を決定しました。

本融資は、こうしたUCCHDの海外事業展開を支援するものであり、日本の産業の国際競争力の維持および向上に貢献するものです。

エア・ウォーター(株)による米国法人の買収に必要な資金を融資

日本企業の海外M&Aを支援

JBICは、エア・ウォーター(株)の米国法人Air Water America Inc. (AWAI)との間で、貸付契約を締結しました。本件は、エア・ウォーターが、AWAIを通じて米国法人Noble Gas Solutions, LLC (NGS)を買収するために必要な資金の一部を融資するものです。



米国法人Noble Gas Solutions, LLC
(提供: エア・ウォーター)

エア・ウォーターは、2018年に米国事業の統括会社としてAWAIを設立しました。同社は、エレクトロニクス関連分野を中心に今後も堅調な産業ガスの需要拡大が見込まれる北米において、産業ガス分野で川上から川下までの一気通貫のサプライチェーン構築を目指しており、ニューヨーク州を地盤とするガス販売網を有するNGSの買収を決定しました。本買収により、エア・ウォーターは、NGSが有する販売ネットワークや販売インフラを活用することで、北米地域における事業拡大を企図しています。

本融資は、こうしたエア・ウォーターの海外事業展開を支援するものであり日本の産業の国際競争力の維持および向上に貢献するものです。

4. エクイティファイナンス部門



部門長メッセージ

JBICは、加速化するエネルギー変革(Energy Transformation)やデジタル変革(Digital Transformation)の時代に、日本企業の海外展開において新たな価値を提供していくことを目指し、出資業務の強化に取り組んできました。2017年6月に設立した、海外向け投資ファンドへの助言を行う株式会社JBIC IG Partners (JBIC IG)との連携による取り組みも新たなステージを目指しつつ、JBICグループとして出資案件の組成に取り組んでいきます。

SDGs・脱炭素社会の実現といった地球規模の課題への対処、新たな技術の獲得やビジネスモデルの展開を目指したM&A、海外インフラ事業の展開等、出資業務を通じたリスクマネーの供給はさまざまな場面で求められています。個別の企業やプロジェクト向けの出資に加えて、ファンドの仕組みを使ったリスクマネー供給も有効な手段と考えており、これまで培ってきた各国との強固な関係や対話チャンネルも活用し

つつ、多様なニーズに応えていきます。

中期経営計画の最終年度にあたる2023年度においても、JBICへの期待や日本を取り巻く環境変化も踏まえつつ、出資業務を通じて日本企業の海外展開を積極的に支援していきます。

エクイティファイナンス部門長 内田 誠(常務執行役員)

事業環境と重点課題

日本の産業の国際競争力の維持および向上

日本政府が2023年6月に策定した「経済財政運営と改革の基本方針2023」において、経済安全保障政策の推進、エネルギー安全保障の強化や、企業の海外ビジネス投資促進等が謳われ、サプライチェーンの強靱化、グリーン・トランスフォーメーション(GX)・デジタルトランスフォーメーション(DX)等の加速や、スタートアップの推進と新たな産業構造への転換にかかる取り組みが掲げられています。また、日本企業による海外市場の獲得・需要取り込みや技術・ノウハウの獲得

を目的としたM&Aも、その重要性を増しています。

JBICとしても、サプライチェーンの強靱化に関する取り組み、脱炭素社会に向けた事業展開に対して出資業務を通じて支援していきます。また、DXやサステナビリティ・トランスフォーメーション(SX)に向けた先進技術の獲得や日本にとって重要な国や地域での日本企業の事業展開を支援すべく、JBIC IGも含めたJBICグループ全体として、直接のリスクマネー供給のみならずファンドスキームも活用した支援を行っていきます。

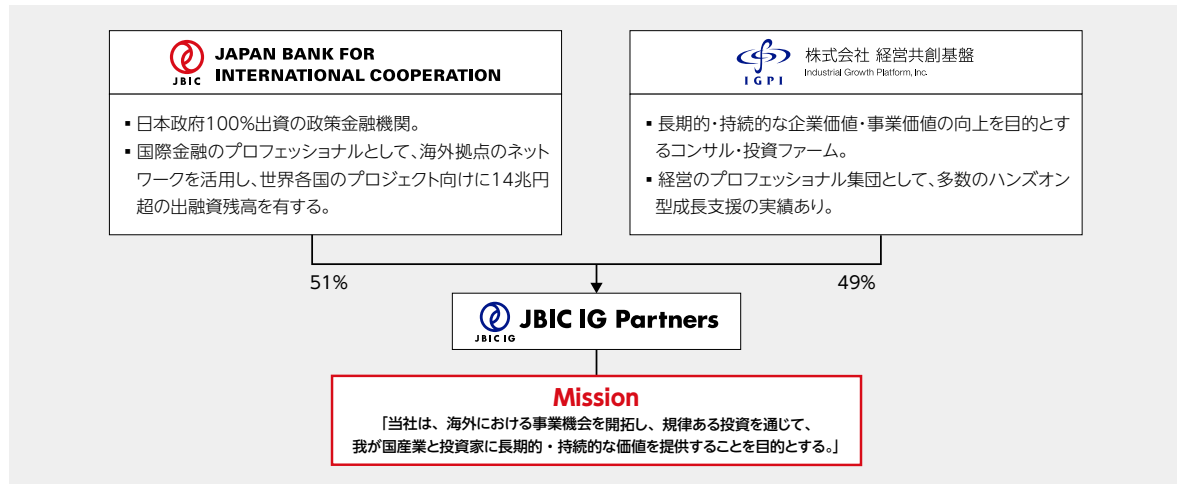
株式会社JBIC IG Partners (JBIC IG) 概要

JBIC IGは、JBICと(株)経営共創基盤(IGPI)が2017年6月に設立した投資アドバイザー会社です。日本の政策金融機関であるJBICの国際金融に関する知見と、IGPIの長期的・持続的な企業価値・

事業価値の向上を目的としたハンズオン型成長支援および投資事業に関する知見を組み合わせ、海外における事業機会を開拓し、規律ある投資を通じて、日本の産業界と投資家に長期的・持続的な価値を提供することを目的とした会社です。

JBIC IG Partnersとは

JBIC IG Partnersは、JBICとIGPIが設立した投資アドバイザー会社です。



JBIC IGのビジネスモデル

JBIC IGは、海外のパートナーと連携し、組成するファンドに対し投資助言を行うことを通じ、海外企業に出資を行っています。日本企業との共同投資や、日本企業と海外企業の橋渡しとしての役割を企図しています。

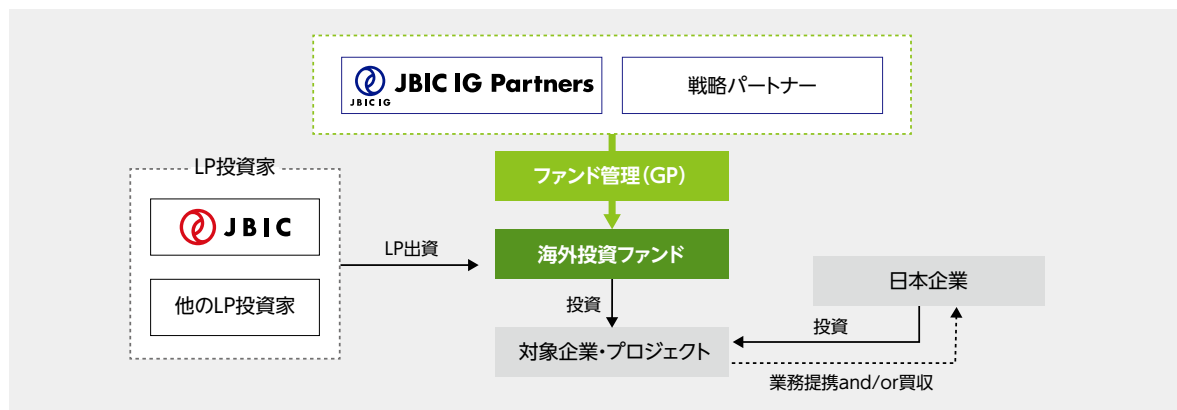
代表的な取り組みとして、2019年1月にバルト地域のファンドマネージャーであるAS BaltCapとの間で北欧・バルト地域におけるスタートアップ向け投資を行うベンチャーキャピタルファンドを創設し、2023年3月末までに計20件の投資を実行しました。順調

に投資が進捗したため2023年3月には後続ファンドも創設しています。

また、2023年5月には米国およびポーランドにてファンド組成実績のあるff Venture Capitalと協働し、中東欧地域におけるスタートアップ向け投資を手掛けるベンチャーキャピタルファンドを新設しました。JBIC IGは、これらファンドからの投資先企業と日本企業とを引き合わせ、協業を促進する活動を展開しています。今後も、新たなファンドの組成を通じ、日本の産業界に付加価値を提供していきます。

JBIC IG Partnersの投資ストラクチャー概要

JBIC IGグループとして、海外のパートナーと連携し、組成する海外投資ファンドを通じて、海外企業に出資を行います。



JBICの取り組み

JBICでは、M&Aなどを通じた日本企業の海外事業展開や、日本企業による海外スタートアップ企業との事業提携等を出資により支援しています。また、JBIC IGと共に海外のファンドマネージャーとも連携すること

を通じ日本企業の国際競争力向上を支援する枠組みの構築も行っています。当部門における最近の主要な取り組み実績は以下のとおりです。

■ 取り組み紹介

シンガポール法人 Wellesta Holdings Pte. Ltd. に対する出資

ヘルスケア分野における日本企業の海外事業展開を支援

2023年3月、JBICは、シンガポール法人 Wellesta Holdings Pte. Ltd. (Wellesta) の株式およびコンバーティブル・ボンド(転換社債型新株予約権付社債)を取得するために三井物産(株)が設立した特別目的会社であるシンガポール法人 MJ Pharma Pte. Ltd. に出資しました。

Wellestaは、2019年に設立されたスタートアップ企業であり、主にアジアにおいて医薬品および医療機器の販売・マーケティング事業を行っています。

三井物産は、同社が筆頭株主として出資参画するアジア最大級の民間病院グループである IHH Healthcare Berhad を中核として、アジアにおけるヘルスケア事業に取り組んでいます。こうした中、三井物産は Wellesta への出資等を通じて、医薬品および医療機器へのアクセスルートを確保し、同社のヘルスケアビジネスのバリューチェーンを強化することを企図しています。

また、アジアにおいては、先進国で承認済みの医薬品や医療機器が国内で未承認のため使用できない、いわゆるドラッグ・ラグやデバイス・ラグが社会課題となっています。Wellestaは各国での優れた医薬品等の提供を企業理念の一つとして掲げており、Wellestaの実施する医薬品および医療機器の販売・マーケティング事業は、ドラッグ・ラグ等の社会課題の解決にもつながるものです。

JBICによる Wellesta への出資等は、こうした三井物産の海外事業展開や社会課題解決を支援するものであり、日本の産業の国際競争力の維持および向上に貢献するものです。



Wellestaが取り扱うプロダクト例

北部ヨーロッパ地域のスタートアップ企業に投資を行うファンドに出資

サステナビリティ×デジタル分野で世界をリードする北部ヨーロッパ地域でのファンド出資を通じて日本企業の国際競争力の向上を支援

2023年3月、JBICは、ルクセンブルク国籍のNordicNinja Fund II SCSp (NordicNinja II)に出資しました。

NordicNinja IIは、JBIC IG等により設立され、主に北部ヨーロッパ地域(英国、アイルランド、ベルギー、オランダ、ルクセンブルク、フィンランド、スウェーデン、デンマーク、ノルウェー、アイスランド、エストニア、ラトビア、リトアニアの合計13カ国からなる地域)において、サステナビリティ×デジタル分野のスタートアップを投資対象とするベンチャーキャピタルです。北欧・バルト地域のスタートアップ企業を投資対象として2019年に設立され、JBICが出資を行ったJB Nordic Fund I SCSpの後続ファンドとなります。JBICの他、イーレックス(株)、オムロン(株)、(株)キューデン・インターナショナル、(株)きらぼし銀行、(株)コーセー、東京ガス(株)(同社子会社を通じて投資)、日揮ホールディングス(株)、日立造船(株)、本田技研工業(株)、KDDI(株)、SOMPO Light Vortex(株)が出資を行いました。

北部ヨーロッパ地域は、SDGsや気候変動に対する国民意識が高く、サステナブルな社会の構築やサーキュラーエコノミーの実現に向けた動きが活発化している地域であり、近年はサステナビリティ領域で世界をリードするスタートアップが多岐にわたる産業で多数誕生しています。また、同地域においてはユニコーン企業の出身者を筆頭に経験豊かな起業家はその知見・資金を次世代の起業家へ伝達する循環が生まれていること等を背景に、企業価値の高いスタートアップが数多く生まれるエコシステムが構築されています。

NordicNinja IIは、こういった北部ヨーロッパ地域におけるスタートアップ企業と、戦略投資家である日本企業との事業提携や資本提携等を促進することで、日本企業のSX等を戦略面から支援するものです。JBICは、NordicNinja IIへの出資を通じて日本企業の国際競争力の維持および向上に貢献していきます。



ファンドLP総会の様子

中東欧地域のスタートアップ企業に投資を行うファンドに出資

欧州における次なるイノベーションハブである中東欧地域でのファンド出資を通じて 日本企業の国際競争力の向上を支援

2023年5月、JBICは、ルクセンブルク国籍のff Red & Whiteに出資しました。

ff Red & Whiteは、主に中東欧地域（ポーランド、ハンガリー、チェコ、スロバキア、ルーマニア、ドイツ、オーストリアの合計7カ国からなる地域）において、自動化・遠隔化・省力化技術等に貢献するスタートアップを投資対象とするベンチャーキャピタルです。JBIC IGが、米国およびポーランドにおいてファンド組成実績のあるff Venture Capitalと共同で設立・運営を行います。第1クロージング時点において、JBICの他、双日（株）、日揮ホールディングス（株）、DMG森精機（株）、KDDI（株）、SBIホールディングス（株）（同社子会社を通じて投資）が出資を行いました。

中東欧地域は、数学や情報工学に強い工科大学等出身の優秀なソフトウェアエンジニアが多数存在するため、複数の大手テック企業が研究開発拠点を開設し、先端技術の開発を進めてきました。直近では、これら大手テック企業で経験を積んだエンジニアたちが自ら起業する流れが生まれています。また、同地域は世界有数の製造業大国であるドイツを擁していることもあり、産業オートメーション化に関する技術も発展しています。こうした背景から、産業や企業活動における自動化・遠隔化・省力化といったDX分野に貢献する有力なスタートアップが勃興しはじめています。

ff Red & Whiteは、こうした中東欧地域におけるスタートアップ企業と、戦略投資家である日本企業との事業提携や資本提携等を促進することで、日本企業のDXを戦略面から支援するものです。JBICは、ff Red & Whiteへの出資を通じて日本企業の国際競争力の維持および向上に貢献していきます。



ファンドクロージングイベントの様子

■ 出資による支援実績

JBICは、これまで「日本経済再生に向けた緊急経済対策」（2013年1月11日閣議決定）を踏まえ、2013年2月に創設された「海外展開支援出資ファシリティ」の下、JBICの出資機能を活用したリスクマネー供給を通じ、日本企業の海外における経済活動のさらなる拡

大やグローバル経済の成長力の取り込みに向けた取り組みを支援してきました。本ファシリティにおける実績は、2023年6月末時点で39件、約3,119億円となりました。